

# 「事業継続力強化計画」認定とは？

## 防災・減災のための取り組みを認定

### 荷主企業に対して安心安全を担保

#### 経産省が認定

得した大阪府堺市の運送会社、(株)大木組の大木社長は、「BCP計画を策定したいと考えていたところ、この制度を知り、コンサルタントの指導を受け、認定を受けた。今後は、机上の計画にとどまらず地元商工会による実施訓練の指導を受け、より中身のある計画にしていきたい」と話している。



大木社長

「事業継続力強化計画」に記載する主な項目は、  
 ●ハザードマップなどを活用した、自社の拠点の自然災害リスク認識と被害想定  
 ●災害時の初動対応の手順(安否確認・被害の確認・避難の実施方法など)  
 ●ヒト・モノ・カネ・情報を災害から守るための具体的な対策  
 ●訓練実施、計画の見直しなど計画の実効性を確保するための取組など

申請手続きは、申請書(中小企業庁HPからダウンロード)、チェックシートなどを経産省に郵送する。申請から認定までは、45日ほどかかる。費用はほとんどかからない。  
 ●低利融資、信用保証の拡大などの金融支援  
 ●防災・減災設備に対する税制措置  
 ●補助金(ものづくし補助金等)の優先採択  
 ●連携企業や地方自治体等からの支援措置

中小企業庁による「BCP」は細かくマニュアル化する必要があつてハードルが高いため、普及率が低く、2019年に「BCPの簡易版」という位置づけで「事業継続力強化計画」が成立した。具体的な取り組みについて書くので、いざという時、何をすべきかが、よりイメージしやすい内容になっており、2020年10月からは、感染症対策に関する事業継続力強化計画の認定もスタートした。

この認定制度は、国土交通省の管轄下にはないため運送業界では知られていないが、荷主企業に対して安心安全を担保する観点からも注目されそうだ。

大規模な自然災害の発生や感染症の拡大によって防災・減災意識が高まり、事業継続計画(BCP)への注目が高まっている。  
 BCPとは、企業が自然災害や大火災などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ事業を継続または早期復旧するための取り組みである。

2019年7月に経産省が認定する事業継続力強化計画が成立した。制度開始から1年後の昨年6月末、全国の認定件数は1万451件。今年5月末には2万7648件と、年々認定件数が増えている。



大木組に置かれている事業継続力強化計画認定証

## 廃棄食品を菓子にして食品ロス削減

### オイシックス

オイシックス・ラ・大地(株)(東京都)は、廃棄食材に付加価値をつけてアップグレードし

た「アップサイクル食品」を販売する食品ロス解決サービス「アップサイクル・パイ・オイシックス」を始めた。廃棄食材を再び食品に戻すことで、食品ロスを削減できることから、食材の無駄をなくし環境負荷低減につながる取り組み。廃棄食品を集めて再生した食品を市場展開すること、新たな物流ビジネスを創出する可能性もある。

同社は同サービスの開始に伴い、食品ロス削減取組の対象を製造委託先および原料仕入先の提携工場1700



ここも食べられるチップス「アロココリーの茎」(左)、「だいの皮」(右) (出所: オイシックス・ラ・大地)

着実に食品ロス削減を実現しているという。